

有価証券報告書

事業年度 自 2022年4月1日
(第159期) 至 2023年3月31日

大阪市淀川区田川2丁目1番11号

株式会社 **ダイヘン**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第159期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	14
3 【事業等のリスク】	17
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第159期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓑 毛 正 一 郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
【電話番号】	大阪06(6301)1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部経理部長 小 澤 茂 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕1丁目3番4号
【電話番号】	東京03(5733)2940番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 小 俣 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕1丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	143,457	145,044	145,144	160,618	185,288
経常利益 (百万円)	8,717	9,356	13,762	15,790	17,660
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,166	6,672	9,411	10,985	13,193
包括利益 (百万円)	3,352	5,140	13,703	12,407	17,099
純資産額 (百万円)	82,703	85,344	96,921	105,636	119,905
総資産額 (百万円)	167,575	162,327	175,132	194,801	212,690
1株当たり純資産額 (円)	3,118.84	3,236.50	3,693.68	4,063.09	4,637.52
1株当たり当期純利益 (円)	246.83	269.06	381.28	445.29	537.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	49.3	52.1	51.2	53.5
自己資本利益率 (%)	8.0	8.5	11.0	11.5	12.4
株価収益率 (倍)	11.5	10.8	12.8	9.5	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	17,057	13,937	12,950	△7,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,358	△4,318	△3,899	△3,299	△4,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,434	△10,702	△5,576	△5,308	1,895
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,403	14,830	19,071	24,409	14,853
従業員数 (名)	3,803	3,876	3,814	3,783	3,732

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第158期の期首から適用しており、第158期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	101,030	101,267	105,641	118,028	140,506
経常利益 (百万円)	3,470	5,289	9,122	12,281	13,120
当期純利益 (百万円)	2,840	4,157	6,723	8,941	10,487
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	27,103,291	27,103,291	27,103,291	27,103,291	27,103,291
純資産額 (百万円)	40,859	42,118	48,933	53,057	60,164
総資産額 (百万円)	110,915	107,967	116,080	124,039	132,791
1株当たり純資産額 (円)	1,642.17	1,699.36	1,976.17	2,155.54	2,444.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	48.0 (8.0)	85.0 (45.0)	90.0 (42.5)	110.0 (50.0)	162.0 (75.0)
1株当たり当期純利益 (円)	113.34	167.12	271.52	361.31	426.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	39.0	42.2	42.8	45.3
自己資本利益率 (%)	6.8	10.0	14.8	17.5	18.5
株価収益率 (倍)	25.1	17.4	17.9	11.7	10.4
配当性向 (%)	70.6	50.9	33.1	30.4	38.0
従業員数 (名)	1,025	1,027	1,033	1,038	1,086
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	71.6 (95.0)	75.2 (85.9)	125.3 (122.1)	112.5 (124.6)	121.5 (131.8)
最高株価 (円)	3,040 (874)	3,815	5,210	5,250	4,605
最低株価 (円)	2,077 (548)	2,163	2,626	3,845	3,530

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第155期の1株当たり配当額48.0円は、1株当たり中間配当額8.0円と1株当たり期末配当額40.0円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額8.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.0円は株式併合後の金額となります。
- 4 第156期の1株当たり配当額85.0円及び1株当たり中間配当額45.0円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1919年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
1930年7月	工場を現在地に移転
1934年3月	電気溶接機の生産開始
1938年8月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
1944年4月	本社を現在地に移転
1946年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1951年6月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社ダイヘン青森(株)）
1953年11月	大阪証券取引所に株式上場
1959年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
1960年9月	福岡証券取引所に株式上場
1961年7月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
1961年10月	東京証券取引所に株式上場
1965年3月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1965年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
1967年12月	千歳工場完成
1970年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1973年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
1973年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
1974年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
1975年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
1979年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
1980年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
1980年7月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
1983年8月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1983年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
1984年8月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
1985年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
1986年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
1989年4月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.）
1989年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
1994年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート）
1996年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
1997年11月	ダイヘン電機システム(株)設立 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
1998年4月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更（現・連結子会社）
1998年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1999年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
2001年 2 月	ダイヘン物流㈱設立（2021年 3 月清算終了）
2001年 4 月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
2001年 8 月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立（現・連結子会社）
2002年 5 月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd. 設立（現・連結子会社）
2002年 9 月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート）
2002年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
2003年 4 月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート） 中国にOTC機電(青島)有限会社設立（現・連結子会社）
2004年 6 月	ダイヘン産機販売㈱を解散（2005年 2 月清算終了）し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱（現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート）へ販売業務を全面統合
2006年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立（現・連結子会社）
2007年10月	六甲事業所完成（摂津事業所は閉鎖）
2009年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立（現・連結子会社）
2011年 6 月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. 設立（現・非連結子会社）
2012年 7 月	インドネシアにPT. OTC DAIHEN INDONESIA設立（現・連結子会社）
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2014年 2 月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.（スロベニア）を買収（現・連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.）
2015年 7 月	中国電機製造㈱（現・連結子会社）の株式60%を取得し、中国電力㈱との共同経営を開始
2016年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V. 設立（現・非連結子会社）
2018年 7 月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱が㈱ダイヘンテクノスを吸収合併し、㈱ダイヘンテクノサポートに商号変更（現・連結子会社）
2019年12月	LAS0tech Systems GmbH（ドイツ）を買収（現・非連結子会社）
2021年 7 月	ダイヘンヒューズ㈱がダイヘン青森㈱を吸収合併し、ダイヘン青森㈱に商号変更（現・連結子会社）
2022年 4 月	ダイヘン電機システム㈱を吸収合併 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 5 月	Femitec GmbH（ドイツ）を買収（現・非連結子会社）

（注） 2023年 4 月 1 日付で、当社は連結子会社であった㈱ダイヘンテクノサポートを吸収合併しております。

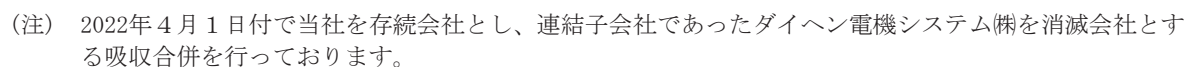
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器、充電システム機器等	・当社 ＜連結子会社＞ ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン青森(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) ＜持分法適用関連会社＞ ・四変テック(株) ＜持分法非適用関連会社＞ ・大一精工(株)	・当社 ＜連結子会社＞ ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. ・台湾OTC(有) ＜持分法適用関連会社＞ ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	各種溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等	・当社 ＜連結子会社＞ ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ＜持分法適用関連会社＞ ・阪神溶接機材(株) ＜非連結子会社＞ ・LAS0tech Systems GmbH ・Femitec GmbH	・当社 ＜連結子会社＞ ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンスタッド(株) ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ＜持分法適用非連結子会社＞ ・OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. ＜非連結子会社＞ ・OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. ・LAS0tech Systems GmbH ・Femitec GmbH
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	・当社 ＜連結子会社＞ ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ＜持分法適用関連会社＞ ・四変テック(株)	・当社 ＜連結子会社＞ ・(株)ダイヘンテクノサポート ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等	—	＜連結子会社＞ ・(株)ダイキ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の生産、販売委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の生産委 託
㈱ダイヘンテクノ サポート (注)3,6	神戸市東灘区	300	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の保守委 託他 役員の兼任1名
ダイヘン青森㈱	青森県弘前市	300	電力機器事業	91.0	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	電力機器事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品及び半導体関連機器 製品の生産委託
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇用
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Tipp City, OH, U. S. A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその部品の 生産委託 溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Santa Clara, CA, U. S. A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売委託
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販売委 託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R. O. C.	千台湾ドル 8,000	電力機器事業 溶接メカトロ 事業	100.0	電力機器製品及び溶接メカトロ製 品の販売委託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN KOREA Co., Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器部品の生産委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託
PT. OTC DAIHEN INDONESIA	Bekasi, Indonesia	百万 インドネシア ルピア 18,876	溶接メカトロ 事業	100.0 (5.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	Lendava, Slovenia	千ユーロ 5,323	溶接メカトロ 事業	100.0 (14.7)	溶接メカトロ製品の生産、販売委 託 資金の貸付 債務の保証
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
(持分法適用関連会社) 四変テック㈱	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業 半導体関連 機器事業	38.6	電力機器製品及び半導体関連機器 製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材㈱	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 ㈱ダイヘンテクノサポートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ ㈱ダイヘンテクノサポート	①売上高	20,361百万円
	②経常利益	392百万円
	③当期純利益	371百万円
	④純資産額	1,347百万円
	⑤総資産額	8,600百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,685
溶接メカトロ事業	1,505
半導体関連機器事業	381
その他	9
全社(共通)	152
合計	3,732

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,086	42.2	17.5	8,581

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	536
溶接メカトロ事業	244
半導体関連機器事業	162
その他	—
全社(共通)	144
合計	1,086

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員81名を含む)

2 平均年間給与は税込支給額であり、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1957年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、2023年3月31日現在998名(一部の国内子会社の組合員97名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(1959年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	1959年10月1日設立、 組合員192名	上部団体	電力総連 (1997年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	1963年11月2日設立、 組合員172名	上部団体	電力総連 (1986年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	1986年8月1日設立、 組合員133名	上部団体	無し

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1.5	19.5	59.7	59.7	(注3)

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象となるパート・有期労働者がいないことを示しております。

② 連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)キューヘン	0.0	0.0	0.0	(注3)	76.0	75.0	(注4)
中国電機 製造(株)	0.0	—	—	—	—	—	—
ダイヘン 産業機器(株)	7.7	0.0	0.0	(注3)	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象となる男性のパート・有期労働者がいないことを示しております。

4. 対象となる女性のパート・有期労働者がいないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2023年度中期計画“Step Up 2023”では、電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指してまいります。

開発面におきましては、脱炭素社会実現に貢献する「Green Solutions」、少子高齢化に伴う労働力不足などの社会課題はもとより、ものづくりに携わるお客様が抱える個々の課題に応じて、最適な解決手段を提供する「Tailored Solutions」に注力することで、経済的価値と社会的価値の両立を目指しております。また、開発強化に必要な資金を内部から生み出すためのコスト削減の取り組みとして、モジュール設計を取り入れた究極の自動化や全社的な業務フロー見直しによる上流データや外部データのリアルタイム活用による間接業務の効率化等を推進いたします。

営業面におきましては、EV向け充電システムや再生可能エネルギー発電事業者向けEMSなど新たな事業領域での販売拡大をスピーディーかつ強力に推進するため、最適なパートナーとの関係構築や販売網の整備を進めるとともに、新商材に適した販売手法の検討・導入を進めてまいります。

また、ベンチャー精神と信念を持って開発やビジネスを進める人材が次々と出てくるような自由闊達で活気にあふれる風土づくりや、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を獲得し企業価値の向上につなげるために、リスクとコストのバランスを考慮し優先順位を付けた全社最適型のリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

<2023年度中期計画>

■ 基本目標（2023年度）

・売上高	2,000億円以上
・営業利益率	10%以上
・ROE	12%以上
・開発費率（注）	6%以上
・（単年度利益に対する）配当性向	30%以上

■ 基本方針

1. 「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進
2. 首都圏を中心とした新商材の販売拡大
3. 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求
4. 「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化
5. BCPの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化

（注） 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(3) 対処すべき課題

2023年度中期計画の2年目となる2022年度は、厳しい事業環境下でも前連結会計年度比15.4%の増収、16.7%の営業増益を確保することができました。

今後の事業環境の見通しにつきましては、半導体関連市場が調整局面を迎えておりますが、生産自動化やEV・脱炭素関連市場は堅調に推移することが見込まれます。当社は引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に貢献する開発投資に重点的に振り向けていくことで各事業の強化、業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、各事業セグメントの主な課題への取り組み状況は以下のとおりであります。

・電力機器事業

脱炭素社会の実現に貢献する自家消費太陽光発電に最適なパッケージや、エネルギーマネジメントシステム搭載のEV充電パッケージ、EVの普及に貢献するワイヤレス充電システムなどの開発・市場投入に取り組んでおります。

・溶接メカトロ事業

世界各地で労働力不足の問題が進む中、工場全体の自動化ニーズに応えるべく、ハンドリングロボット、アーク溶接用協働ロボットや自律搬送台車の品揃え拡充とアーク溶接の前後工程で必要な各種アプリケーションへの対応力強化を推進しております。また、EVの軽量化に不可欠な異材接合については、適用材・接合範囲の拡大に取り組んでおります。

・半導体関連機器事業

I o T、A Iなどの情報通信技術の普及に不可欠な半導体製造プロセスの微細化、多層化及び省エネ生産に貢献する高機能・高効率な電源システムなどの開発、市場投入に取り組んでおります。また、将来の需要増に備え、工場の増築や工程の自動化による生産能力の増強にも取り組んでおります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方と戦略

当社グループは、社会とともに持続的に存続・発展していく上での重要な課題を気候変動への対応と人的資本・多様性の確保と定める他、社会課題解決に貢献する製品開発の強化、資材取引先との公正な取引などのコンプライアンスリスクの軽減、円滑な事業運営の継続を支える社会との共生などに注力しております。

気候変動への対応を含む社会課題解決に貢献する製品・システムの開発強化については、中期計画“Step Up 2023”の最重点テーマとして取り組み、自社の中長期的な成長（経済的価値）と持続可能な社会実現への貢献（社会的価値）の両立を目指しております。

(2) ガバナンス及びリスク管理

当社グループは、取締役会及び経営会議の管理・監督の下、全社横断的なリスク管理体制として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会をはじめ、環境、組織・人財活性化、安全衛生、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、安全保障輸出管理に関する委員会を設置しております。各委員会ではリスク管理の一環としてサステナビリティ課題への対策を検討し、主要事項について取締役会及び経営会議に付議することで実効性を確保しております。

(3) 主なサステナビリティ課題に関する考え方及び取り組み

①気候変動

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指す上において、事業活動プロセスにおける環境保全を経営の最重要課題の一つと考え、5つの指針「事業活動にともなう環境負荷の低減」「法的及びその他の要求事項の順守」「環境目標の策定と定期的見直し」「環境意識の高揚」「ステークホルダーとの関係強化」を定め取り組みを実践しております。

気候変動対策については、国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が示す「2℃シナリオ(気候変動を抑止するため規制が強化されるが世界の平均気温の上昇幅が産業革命前と比べ2℃未満に抑えられるシナリオ)」「4℃シナリオ(気候変動への対応が進まず異常気象の発生が増加するシナリオ)」によりリスク・機会とその対応方針を検討しました。その概要は「気候関連の主なリスク/機会と対応の方向性」のとおりであります。

当社グループは政府目標に沿って2050年カーボンニュートラルを目指すことを前提として、2030年のCO2排出量(SCOPE1+2)の2013年度比46%削減を前倒しで実現する目標を立て、主要生産拠点における再生可能エネルギー活用設備の導入、営業車のEV化にも取り組んでまいります。

また、成長の機会の観点では、再生可能エネルギー導入に不可欠なEMS、EV普及を後押しする新たな接合技術や充電インフラ機器の市場投入など、脱炭素社会の実現に貢献する製品・システムの開発を中期計画“Step Up 2023”の最重点課題としております。

気候関連の主なリスク/機会と対応の方向性

リスク・機会の種類			顕在化時期	影響度	主な取り組み
2℃シナリオ					
移行 リスク	政策・法規制	- 規制による化石燃料の供給減少、グリーン電力等への需要集中・素材需要の偏りなど需給バランス悪化に伴う調達コスト増加や調達困難化、生産の停滞 - 炭素税や排出権取引の導入による燃料・資材の調達コストの増加 - 規制強化に伴う製品の設計変更や生産設備対応などのコスト増加	短期～長期	中	- 環境配慮に関する研究開発の強化 - 環境配慮設計の推進 - サプライチェーンの強化・代替製品への切替 - 再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入検討 - 環境計画により目標を設定し、目標に従いCO2排出量、電力消費量を削減
	技術	- 環境配慮技術に対する研究開発コストの増加 - 環境配慮製品の開発遅れによる販売減少	中期～長期	大	- 大学などの研究機関・他企業などとの共同研究、連携による開発強化、開発効率向上 - サーキュラーエコノミービジネスの推進 - 環境情報開示の充実
	市場	- イノベーションによる当社製品の市場縮小、喪失 - 対応の遅れによる顧客からの信頼低下、資金調達コストの増加	中期～長期	中	
機会	製品・サービス	- 環境配慮技術の開発先行による事業機会拡大 - 環境配慮製品の需要拡大 - レジリエンス目的の設備投資需要拡大	短期～長期	大	Green Solutionsの推進 - 再生可能エネルギー導入に貢献する製品開発(再生可能エネルギー対応EMS等) - EVの普及・拡大に貢献する製品開発(充電インフラ、EV軽量化対応接合機器等)
4℃シナリオ					
物理 リスク	急性	激甚化する気象災害による操業停止・災害復旧コストの増加、サプライチェーンの不安定化	短期～長期	大	BCPの整備、サプライチェーンの強化、部品調達リスク対策の強化(設計変更を含む複数購買)
	慢性	- 疾病の蔓延、社員の健康被害 - 海面上昇による拠点の浸水リスクへの対策コストの増加	中期～長期	小	- 生産設備等の自動化・省人化・省エネルギー化 - 事業所移転の検討

②人的資本・多様性

社会課題の解決に貢献する企業として発展し続けるためには、その原動力となる人材が当社グループの価値観・行動指針を共有して価値ある製品・サービスを創出し続けなければならないと考えております。

この考えの下、人材育成方針としての重点課題を「経営人材の育成」「女性管理職の育成」「若年層の育成」と定め、研修などを実施しております。

また、社内環境整備方針としては、働きやすい職場づくりを推進するため定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、社員の意識変化や多様性を的確に捉えエンゲージメントの向上に資する環境整備に取り組むと定め、仕事と家庭の両立支援制度を充実させるなどの改善に取り組んでおります。

そのほか、安心・安全な職場環境を実現するため、コミュニケーションの活性化、労働安全衛生面での継続的な災害防止活動や教育を通じた社員への意識づけ、健康保険組合との協力体制による社員とその家族の健康促進を目的とした取り組みなどを推進しております。

また、女性活躍を推進する取り組みとして、人材育成・社内環境の整備に努めるとともに女性の採用や管理職への登用も積極的に進めてまいります。

＜2026年度目標＞

社員教育に投貢献する費用(単体) 2022年度比3倍以上

社員エンゲージメント(当社及び国内100%子会社の肯定的回答率) 75%(2022年度72.6%)

③その他の取り組み

当社グループは、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業となることを目指し、脱炭素社会の実現（気候変動への対応）、労働力不足の解消や国土強靱化に貢献する当社独自の価値を持つ製品の開発に注力しております。

企業としての社会的責任を果たし、社会の皆様から信頼が得られるよう、全社員のコンプライアンス意識向上とその実践に努めております。その一環として、遵守すべき行動基準・法令を明記した「ダイヘン倫理規範」や「法令順守ガイド」を制定し周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会や公益通報窓口の設置、社員教育の実施等により不正行為を未然に防止する体制構築に取り組んでおります。資材取引先との公正な取引関係の維持につきましては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期等を勘案して公平な評価をしております。

地域社会との共生に関する取り組みとしては、事業拠点のある自治体、社会福祉協議会などへの支援策として利益の一定額を継続的に寄付することにしております。そのほか、企業としての社会的責任の一環として教育・学術、文化・芸術などへの支援活動に努めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向について

各事業における需要については、電力機器事業では国内・東南アジアでの送配電設備の更新・強化や国内でのビル・工場の新設や高経年化設備の更新、溶接メカトロ事業では国内外の自動車・建設・造船業界などの設備投資、半導体関連機器事業では半導体製造装置の設備投資などが主なものであり、これらの急激な変動が生じた場合には、売上高をはじめとした経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売及び仕入価格の変動について

市場競争の激化に伴う販売価格の下落や銅などの素材価格の高騰が懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合には、売上高や利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、輸出取引の為替変動リスクに対しましては、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整によるリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(3) 海外事業環境について

2023年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.8%となっておりますが、今後も販売拡大が期待できる海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。海外事業につきましては主に現地法人を通じて取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

なお、足もとの社会情勢によるリスクは以下のとおりであります。

米国が主導する対中輸出規制の拡大によっては投資抑制や経済活動の停滞などの影響が生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 保有資産価値の変動について

当社グループは事業用の資産として様々な有形・無形の固定資産を保有しておりますが、今後の経営環境変化に伴ってこれらの資産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、事業運営上、多数の会社の株式などに投資又は出資しているほか、年金資産においても一部を株式で運用しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損や年金資産の運用成績悪化が生じた場合には、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

2023年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は328億8千9百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(6) 大規模災害などについて

気候変動に伴う自然災害の増加などの対策として、リスク事象に応じた危機対策規程や事業継続計画を策定しておりますが、グループの生産、販売拠点において想定を超える地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、パンデミック、紛争、テロなど事業活動に弊害が生じる場合も同様であります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が総じて堅調に推移したことに加え、生産自動化・E V関連投資が拡大したことから、売上高は1,852億8千8百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加とコスト削減の成果により、営業利益は165億6千8百万円（前連結会計年度比23億7千6百万円増）、経常利益は176億6千万円（前連結会計年度比18億7千万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、131億9千3百万円（前連結会計年度比22億8百万円増）となり、売上高・利益共に過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連投資や民間企業での受電設備更新需要の増加により、売上高は753億7千1百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は36億6千4百万円（前連結会計年度比13億1千5百万円減）となりました。

b 溶接メカトロ事業

国内外での生産自動化関連投資の回復やE V関連投資の本格化に伴う需要拡大により、売上高は508億1千万円（前連結会計年度比10.4%増）となり、営業利益は56億8千6百万円（前連結会計年度比12億8千2百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

電子部品等の供給不足で生産が制約される中、代替品の採用や設計変更等による部材確保と全社を挙げた増産対応に努めた結果、売上高は589億6千1百万円（前連結会計年度比29.4%増）となり、営業利益は110億8百万円（前連結会計年度比22億2千3百万円増）となりました。

d その他

売上高は1億8千万円、営業利益は5千5百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	62,050	107.8
溶接メカトロ事業	32,166	98.1
半導体関連機器事業	30,979	147.7
その他	—	—
合計	125,196	112.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	84,533	116.2	48,473	124.2
溶接メカトロ事業	51,612	107.6	6,482	137.4
半導体関連機器事業	46,665	76.4	14,616	54.9
その他	180	96.7	—	—
合計	182,992	100.6	69,572	98.8

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	75,371	109.4
溶接メカトロ事業	50,810	110.4
半導体関連機器事業	58,961	129.4
その他	180	96.7
小計	185,323	115.4
消去	△35	
合計	185,288	115.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、関西電力㈱については、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への販売高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	32,462	20.2	44,272	23.9
関西電力㈱	20,873	13.0	21,271	11.5

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより、2,126億9千万円（前連結会計年度末比178億8千9百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより927億8千5百万円（前連結会計年度末比36億1千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定の増加もあり、1,199億5百万円（前連結会計年度末比142億6千9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から2.3ポイント増加して53.5%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

棚卸資産の増加などにより、電力機器事業の資産は780億3千5百万円（前連結会計年度末比73億9千3百万円増）となりました。

b 溶接メカトロ事業

棚卸資産や売上債権の増加などにより、溶接メカトロ事業の資産は639億3千5百万円（前連結会計年度末比55億1千8百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加や売上債権の増加などにより、半導体関連機器事業の資産は479億7千1百万円（前連結会計年度末比140億2千2百万円増）となりました。

d その他

その他の事業の資産は12億5千3百万円となり、前連結会計年度末からの大きな変動はありません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、95億5千5百万円減少し、148億5千3百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加等により、72億3千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、売上債権の増加等により、201億8千3百万円の減少となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、47億1千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、14億1千8百万円の減少となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により、18億9千5百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、72億3百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などです。これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年度中期計画の基本目標として下記の数値を掲げております。

2022年度においては、部材価格の高騰などの影響がありましたが、引き続きコスト削減の取り組みによる生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会課題の解決に貢献する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

2023年度中期計画の目標と実績

	2023年度 中計目標	2022年度 実績
売 上 高	2,000億円以上	1,852億円
営 業 利 益 率	10%以上	8.9%
R O E	12%以上	12.4%
開 発 費 率（注）	6%以上	4.2%
（単年度利益に対する） 配当性向	30%以上	30.1%

（注） 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額等を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しに伴う繰延税金資産の修正により、当期純損益が変動する可能性があります。

b 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

c 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価において原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、棚卸資産について過去の滞留期間ごとの在庫の販売実績や廃却実績をもとに簿価切下げを行っております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループによる見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となり、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社は、ダイヘン独自の価値(DAIHEN Value)を持つ製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門と相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は6,311百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

<電力機器事業>

脱炭素社会の実現に向けて、工場や事業所内で発電した電力を自社の施設で消費する自家消費のニーズが高まっていることから、太陽光発電機器・蓄電池・EV用充電器を組み合わせた事業所・工場向けの「自家消費パッケージ」や「系統用蓄電システム」など再生可能エネルギーの導入拡大に貢献する開発に取り組みしました。また、エネルギー・マネジメント機能を搭載した急速充電器の開発やEV用走行中給電技術などのワイヤレス充電の実証実験などEV普及を見据えた充電インフラ機器・システムの開発に取り組みしました。

当連結会計年度における電力機器事業の研究開発費は2,552百万円となりました。

<溶接メカトロ事業>

EVなどで採用が進む超ハイテン材やアルミなどのマルチマテリアルの高品質接合に最適な溶接システム「固相抵抗スポット接合システム」の開発、労働力不足の解消に寄与する協働ロボットやロボットの教示時間を削減するティーチレス機能の開発に取り組みしました。

当連結会計年度における溶接メカトロ事業の研究開発費は1,640百万円となりました。

<半導体関連機器事業>

情報通信技術の発展が進む中、半導体製造プロセスにおいて必要とされる多層・微細加工を小型かつ省電力で実現する高周波電源システムの高性能化を進めるとともに、顧客装置の省スペース化を実現する垂直多関節ロボット及び真空搬送用のスカラアーム型真空ロボットの開発を進めました。

当連結会計年度における半導体関連機器事業の研究開発費は2,117百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体製造装置の需要拡大に伴う生産・検査設備の増強関連投資、生産自動化関連投資、及び情報化投資などに総額4,872百万円（電力機器事業1,620百万円、溶接メカトロ事業1,469百万円、半導体関連機器事業973百万円、その他の事業5百万円、全社(共通)803百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,111	416	932 (12,310) [660]	75	608	6,143	123
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	1,852	751	194 (47,380)	10	27	2,836	444
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	733	971	310 (140,294)	7	57	2,079	120
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	128	24	378 (7,003)	-	3	534	13
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	205	85	19 (20,726)	0	10	322	35
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	3,523	782	- (-) [35,814]	36	588	4,929	280
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	94	4	417 (9,516)	-	-	516	-
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	599	31	587 (2,606)	19	9	1,247	52
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	84	0	86 (22,079)	-	38	209	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 連結会社以外から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	1,605	682	796 (86,854)	29	60	3,173	235
中国電機 製造(株)	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	615	608	2,772 (34,083)	4	45	4,047	243
ダイヘン 産業機器(株)	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	538	377	239 (38,256)	11	32	1,199	155
ダイヘン 電設機器(株)	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	218	260	— (—)	—	3	482	45
ダイヘン スタッド(株)	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	92	51	822 (3,306)	—	0	966	11

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	145	122	98 (30,240)	47	6	420	240
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	700	831	472 (78,732)	—	2	2,007	349
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	180	170	— (—) [29,607]	—	44	394	178
OTC機電(青島) 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	184	378	— (—) [31,500]	—	54	616	237

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地使用权は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,800	1,640	自己資金 及び借入金	2015年 8月	2025年 4月	耐震補強の ため大きな 変動なし
	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器 事業	生産設備	200	11	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2024年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし
ダイヘン 産業機器㈱	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	半導体関連 機器事業	生産設備	3,800	257	自己資金 及び借入金	2022年 4月	2024年 3月	生産能力 約40%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	27,103,291	27,103,291	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	△108,413,164	27,103,291	—	10,596	—	10,023

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	31	177	197	17	8,776	9,241	—
所有株式数 (単元)	—	80,786	4,042	56,994	52,555	44	75,515	269,936	109,691
所有株式数 の割合(%)	—	29.93	1.50	21.11	19.47	0.02	27.98	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に24,862単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,929	11.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,542	6.26
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,085	4.41
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	670	2.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.68
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	595	2.42
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	462	1.88
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	452	1.84
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	349	1.42
計	—	10,206	41.46

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,486千株があります。

- 3 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 4 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	609	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

- 5 2022年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	675	2.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	252	0.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,486,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,305,300	243,053	—
単元未満株式	普通株式 109,691	—	—
発行済株式総数	27,103,291	—	—
総株主の議決権	—	243,053	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 50株

相互保有株式 四変テック(株) 12株

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,486,200	—	2,486,200	9.17
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	—	202,100	0.75
計	—	2,688,300	—	2,688,300	9.92

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,506	6,029
当期間における取得自己株式	289	1,286

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	4,200	8,014	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	80	152	—	—
保有自己株式数	2,486,250	—	2,486,539	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり75円、期末配当金は1株当たり87円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月2日 取締役会決議	1,846	75.00
2023年6月28日 定時株主総会決議	2,141	87.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、代表取締役会長 田尻哲也を議長とし、取締役全員（社外取締役3名を含む。）をもって構成し、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在10名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、常勤監査役 東海一郎を議長とし、監査役全員（社外監査役3名を含む。）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、代表取締役社長 養毛正一郎を議長とし、常勤取締役・監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け、事業運営の監督や指導を行っております。

取締役会、監査役会及び経営会議の構成員の役職名、氏名は「(2) 役員の状況 ① 役員一覧」に記載のとおりであります。また、取締役会及び監査役会の活動状況は、次項以降に記載のとおりであります。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

また、役員の選解任、後継者育成計画並びに役員報酬の構成及び水準等に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当委員会の構成は以下のとおりであります。

名称	役割	構成
指名・報酬諮問委員会 (計8名)	役員の選解任、後継者育成計画、報酬に関する原案の妥当性の確認	委員長：田尻哲也（代表取締役会長） 委員：養毛正一郎（代表取締役社長）、 安藤圭一（社外取締役）、馬越恵美子（社外取締役）、 藤原康文（社外取締役）、 浦田治男（社外監査役）、吉田正史（社外監査役）、 注連浩行（社外監査役）

当事業年度において指名・報酬諮問委員会は2回開催（全員出席）しており、具体的な検討内容として、役員の選任、役員報酬の構成及び水準等に関する妥当性の確認を行いました。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

③ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	田 尻 哲 也	7 回	7 回
代表取締役社長	養毛 正一郎	7 回	7 回
取締役専務執行役員	加 茂 和 夫	7 回	7 回
取締役専務執行役員	森 本 慶 樹	7 回	7 回
取締役専務執行役員	木 村 治 久	7 回	6 回
取締役常務執行役員	和 田 信 吾	7 回	7 回
社外取締役	安 藤 圭 一	7 回	7 回
社外取締役	馬越 恵美子	7 回	7 回
社外取締役	藤 原 康 文	7 回	7 回

取締役会における具体的な検討内容として、中期計画を踏まえた年度計画の審議、当該計画の進捗と課題のモニタリング及び重要な投資案件といった業務執行上の重要事項等に関する審議を行いました。

④ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。
 - また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
 - ・取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループ全体でのリスク管理及び対策のためにリスク管理委員会を設置し、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。
 - ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
 - ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
 - ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
 - ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。
 - また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
 - ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
 - ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
 - ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。
- g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
 - ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。
また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
 - ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社が全額負担をしております。

当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償請求金及び訴訟費用等の、被保険者が被る損害を填補するものであります。

但し、被保険者による犯罪行為等に起因する損害を除くなどの一定の免責事由を定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長 2021年4月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	19
代表取締役 社長	養 毛 正一郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長 2015年4月 技術担当 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス 給電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーン ロボット・ワイヤレス給電シス テム営業) 2021年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	4
取締役 専務執行役員 配電システム事業部、 大形変圧器事業部担当	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業) 2015年8月 安全担当 2017年4月 取締役 専務執行役員(現任) 2022年4月 電力機器営業本部長 2023年4月 配電システム事業部、大形変圧器事 業部担当(現任)	(注) 3	11
取締役 専務執行役員 溶接・接合事業部、 F Aロボット事業部担当	森 本 慶 樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・F Aロボット 営業(国内・アジア)) 2015年6月 取締役 常務執行役員 2015年8月 品質担当 2021年4月 取締役 専務執行役員(現任) 営業担当(溶接・接合、F A ロボット営業[国内・アジア]) 2023年4月 溶接・接合事業部、F Aロボット事 業部担当(現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 産業電機事業部、EMS 事業部、充電システム事 業部担当	木 村 治 久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員 営業担当(産業用電力機器営業) 2019年9月 関西電力㈱を退社 2021年4月 当社 EMS 事業部担当 2022年4月 電力機器営業本部副本部長 2023年4月 取締役 専務執行役員(現任) 産業電機事業部、EMS 事業部、充 電システム事業部担当(現任)	(注) 3	1
取締役 常務執行役員 電力機器営業本部長	和 田 信 吾	1961年3月13日生	1983年4月 当社に入社 2011年6月 大形変圧器事業部長 2013年4月 執行役員 配電機器事業部長 2017年4月 常務執行役員 2021年4月 人事部、総務・法務部、 環境・安全・施設管理センター担当 リスク管理・コンプライアンス担当 2021年6月 取締役 常務執行役員(現任) 2022年4月 リスク管理、コンプライアンス・ 安全担当 人事部、総務・法務部、環境マネジ メントシステム部担当 2023年4月 電力機器営業本部長(現任)	(注) 3	6
取締役 常務執行役員 本社担当 リスク管理・コンプライ アンス・安全担当	金 子 健 太 郎	1964年7月27日生	1988年4月 当社に入社 2013年4月 執行役員 2015年4月 F A ロボット事業部長 2017年4月 常務執行役員 2023年4月 本社担当(現任) リスク管理、コンプライアンス・ 安全担当(現任) 2023年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役	安 藤 圭 一	1951年11月5日生	1976年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) に入社 2009年4月 ㈱三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 2010年4月 同社 代表取締役兼副頭取執行役員 2012年3月 同社を退社 2012年4月 新関西国際空港㈱ 代表取締役社長 2012年7月 同社 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 同社を退社 銀泉㈱ 代表取締役社長 塩野義製薬㈱ 社外取締役(現任) 2017年6月 ㈱椿本チエイン 社外取締役(現任) 2019年6月 銀泉㈱ 特別顧問 当社 取締役(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	馬 越 恵美子	1952年4月16日生	1976年4月 1989年12月 1996年4月 2001年4月 2002年4月 2003年3月 2007年10月 2007年12月 2014年6月 2016年3月 2019年4月 2021年6月 2022年6月 2022年7月 2023年4月	会議通訳 ㈱インターリンク 代表取締役 東京純心女子大学(現東京純心大学) 現代文化学部 助教授 同大学 現代文化学部 教授 桜美林大学 教授(国際経営) 異文化経営学会 会長(現任) 筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 客員教授 東京都労働委員会 公益委員 ㈱日立物流 社外取締役 アクサ生命保険㈱ 社外取締役 アクサ・ホールディングス・ ジャパン㈱ 社外取締役(現任) 桜美林大学 副学長 当社 取締役(現任) ㈱ピーシーデポコーポレーション 社外取締役(現任) YKK㈱アドバイザリーボード 経営 顧問(現任) 桜美林大学 名誉教授(現任)	(注) 3	—
取締役	藤 原 康 文	1959年2月14日生	1985年8月 1991年1月 1993年4月 1995年11月 1997年4月 2003年7月 2006年4月 2017年4月 2021年6月	大阪大学 基礎工学部 助手 同大学 基礎工学部 講師 名古屋大学 工学部 助教授 イリノイ大学アーバナ・ シャンペーン校 客員准教授 名古屋大学大学院 工学研究科 助教授 大阪大学大学院 工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授(現任) 大阪教育大学 教養学科 非常勤講師 東京理科大学 総合研究機構 客員教授 京都大学大学院 工学研究科 非常勤講師 大阪大学 ナノサイエンスデザイン 教育研究センター (現 大阪大学 エマージングサイエンスデザイン R3センター) センター長(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役	東 海 一 郎	1963年9月20日生	1987年4月 2015年6月 2021年4月 2022年4月 2023年6月	当社に入社 四変テック㈱ 取締役 ダイヘン青森㈱ 代表取締役社長 当社 理事 監査役(現任)	(注) 4	2
常勤 監査役	高 橋 圭太郎	1958年11月11日生	1982年4月 2016年4月 2018年4月 2019年6月	当社に入社 理事 ㈱ダイヘンテクノサポート 専務取締役 当社 監査役(現任)	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	浦 田 治 男	1953年2月12日生	1976年4月 住友生命保険相互会社に入社 2000年10月 同社 総務部長 2004年10月 同社 執行役員 2007年6月 当社 監査役(現任) 2007年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 2012年4月 同社 代表取締役専務執行役員 2014年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2015年7月 同社 常任顧問 2017年7月 同社を退社	(注) 4	—
監査役	吉 田 正 史	1954年9月5日生	1979年4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年8月 公認会計士登録 1998年7月 東陽監査法人 代表社員 2009年8月 同法人 理事長 2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事(現任) 2014年8月 東陽監査法人 相談役 2018年6月 当社 監査役(現任) 2020年9月 吉田公認会計士事務所 代表(現任)	(注) 6	—
監査役	注 連 浩 行	1952年2月10日生	1975年4月 ユニチカ㈱に入社 2008年6月 同社 取締役上席執行役員 2012年7月 同社 取締役常務執行役員 2014年6月 同社 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同社 代表取締役会長(現任) 2022年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
計					50

- (注) 1 取締役 安藤圭一、馬越恵美子、藤原康文の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、吉田正史、注連浩行の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。なお、定款の定めにより、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の
任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 東海一郎、浦田治男、注連浩行の3名の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から
2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高橋圭太郎の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 7 取締役 馬越恵美子の戸籍上の氏名は、山本恵美子であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

安藤圭一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

馬越恵美子氏は、経営学者として、異文化・ダイバーシティ経営などに関する広範な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

藤原康文氏は、半導体材料並びに応用物理学分野における工学者としての高い専門性と豊富な経験を有し、研究開発を重視する当社にとって有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏は大阪大学教授であり、当社は同大学との間で共同研究などを行うほか、寄付の実績がありますが、それらに特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社ですが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

注連浩行氏は、総合繊維メーカーの経営全般の舵取りを担い、企業価値向上に尽力された豊富な経験と幅広い識見を有しており、その豊富な経験と幅広い識見をもとに、独立した立場から取締役を監督・指導いただくことで監査機能の強化が期待されるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりです。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査部と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役3名と常勤監査役2名で構成される監査役会が監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役の吉田正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
浦井 直樹	2回	2回
古沢 昌之	2回	1回
射場 達也	6回	6回
注連 浩行	6回	6回
高橋 圭太郎	8回	8回
浦田 治男	8回	8回
吉田 正史	8回	8回

- (注) 1 浦井直樹及び古沢昌之は、2022年6月28日開催の第158期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任しております。
- 2 射場達也は、2023年6月28日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって、退任しております。
- 3 注連浩行は、2022年6月28日開催の第158期定時株主総会において選任され、就任しております。

監査役会における具体的な検討内容として、常勤監査役選定、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、競業取引・利益相反取引の監視、決算・配当等に関して審議いたしました。

また、常勤監査役の活動として、年間の監査計画に基づき、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、本社11部門、事業部(本部含む)11部門及び国内外グループ会社21社に対する監査を実施するとともに、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を実施しております。

監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。また、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部（2名）が監査役との協力関係のもと、本社部門、事業部及び関係会社の意思決定の監査、財務報告に係る内部統制の評価について、監査計画の立案、往査、ヒアリング、管理資料などの閲覧・収集、監査結果の報告、監査結果に基づく是正・改善事項の事後確認を実施しております。これらの監査の計画及び結果については、取締役会及び監査役会で適宜報告がなされております。

また、監査部は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

54年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士

柴崎 美帆

勢志 恭一

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社グループの事業内容に対応して監査業務を効率的に実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つことに加え、その専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に判断することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、監査法人の職務執行に問題はないと判断し、有限責任 あずさ監査法人を再任しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	15	60	—
連結子会社	—	—	—	—
計	53	15	60	—

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG ネットワーク・ファーム）に対する報酬（a を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	15	6	17	22
計	15	6	17	22

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

過半数が社外役員で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて役員報酬の決定方針を定めております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であることを基本方針としており、常勤取締役の報酬については、役位に応じて定めた「固定報酬」と短期の全社業績を反映する「業績連動報酬」、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「株式報酬」から成り、固定報酬75%、業績連動報酬20%、株式報酬5%を基本構成としております。

業績連動報酬については、当社は営業利益率を重視し中期計画の基本目標の1つとしていることから連結営業利益率を基本指標とし、その到達水準及び前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しております。当連結会計年度の連結営業利益率は2023年度目標10%に対し実績は8.9%（前連結会計年度比0.1ポイント増）であります。

株式報酬は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度に基づくものであります。

また、社外取締役及び監査役の報酬については、業績に左右されず経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしております。

取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の第158期定時株主総会において、年額4億7千万円以内（うち社外取締役分は年額5千万円以内）と決議いただいております。取締役の員数は、決議時点では9名（うち社外取締役3名）であり、提出日現在では10名（うち社外取締役3名）となっております。また、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会においては、上記の取締役の報酬額の範囲にて、取締役（社外取締役は除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を5千万円以内と決議いただいております（譲渡制限付株式の数の上限5万株）。決議時点での取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいております。監査役の員数は、決議時点では4名であり、提出日現在では5名となっております。

個別の報酬額については、外部機関が実施する調査データ等の分析を踏まえ、会社業績、同規模他社の報酬水準、過去の支給実績、基本構成などを総合的に勘案し、その決定プロセスにおける公平性と透明性の確保を目的に指名・報酬諮問委員会にて報酬体系や報酬額案について審議を行い、その内容を取締役に答申することにしております。取締役会では、同委員会の答申を尊重し決定方針に沿うものであるとの判断の下、取締役の報酬を決定しております。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	323	229	76	17	6
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	—	—	3
社外役員	54	54	—	—	7

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持及び強化を図る目的で、中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があり、資本コストに見合うと判断した場合に株式を保有し、保有意義が認められなくなった場合には縮減を検討することにしております。そのため、毎年保有株式ごとに、中長期的な関係維持・取引拡大・シナジー創出等の保有目的に適っているか、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有の適否を判断しております。当事業年度においては検証結果を踏まえて3銘柄を縮減しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	432
非上場株式以外の株式	47	7,840

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	618

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	240,055	240,055	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,389	1,241		
(株)山洋電気	137,400	137,400	主に溶接メカトロ事業・半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	845	676		
(株)不二越	152,400	152,400	主に溶接メカトロ事業での業務提携先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	601	638		
(株)明電舎	286,000	286,000	主に半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	549	726		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マキタ	160,000	160,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	524	629		
(株)きんでん	286,284	286,284	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	456	451		
住友電気工業(株)	242,000	242,000	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	410	353		
(株)タクマ	235,000	235,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	311	335		
デンヨー(株)	177,100	177,100	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	301	289		
(株)アルバック	50,000	100,000	主に半導体関連機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	287	630		
住友重機械工業(株)	68,754	68,754	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	222	193		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,510	262,510	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	222	199		
岡部(株)	262,000	262,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	201	180		
(株)西島製作所	128,000	128,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	200	131		
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	224,400	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	164	95		
(株)椿本チエイン	48,600	48,600	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	156	148		
日本ガイシ(株)	76,000	76,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	133	133		
(株)ワキタ	106,000	106,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	129	106		
フジテック(株)	36,300	36,300	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	119	114		
昭和電線ホールディングス(株) (注) 4	50,000	50,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	94	93		
大倉工業(株)	33,572	33,572	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	68	61		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱滋賀銀行	21,294	21,294	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	57	47		
㈱百十四銀行	30,345	30,345	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	55	50		
㈱戸上電機製作所	29,000	29,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	51	49		
サンワテクノス㈱	26,448	26,448	主に電力機器事業での販売先・溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	51	35		
日東工業㈱	15,972	15,972	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	42	25		
住友電設㈱	14,713	14,713	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	37	32		
㈱四電工	18,018	18,018	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	34	31		
㈱りそなホールディングス	49,406	49,406	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	31	25		
㈱大分銀行	13,513	13,513	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	27	25		
小池酸素工業㈱	10,000	10,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	23	20		
㈱立花エレクトック	11,340	11,340	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	22	18		
北陸電力㈱	6,711	6,711	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	3	3		
沖縄電力㈱	1,927	1,927	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	2	2		
日本酸素ホールディングス㈱	700	700	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
㈱いよぎんホールディングス	1,642	1,642	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	1	0		
関西電力㈱	771	771	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		
エア・ウォーター㈱	500	500	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北海電気工事(株)	926	926	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
神鋼商事(株)	100	100	主に電力機器事業での仕入先・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
四国電力(株)	699	699	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中部電力(株)	340	340	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
東京電力ホールディングス(株)	876	876	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
九州電力(株)	401	401	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中国電力(株)	424	424	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
北海道電力(株)	302	302	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
東北電力(株)	18	18	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
(株)奥村組	—	67,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	—	198		
モリ工業(株)	—	39,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	—	99		

- (注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
- 3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。
- 4 昭和電線ホールディングス株式会社は2023年4月1日付でSWCC株式会社に変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本酸素ホールディングス(株)	741,000	741,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,765	1,727		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	236,400	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	1,252	923		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	138,200	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	627	552		
関西電力(株)	398,000	398,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	513	457		
エア・ウォーター(株)	283,000	283,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	469	486		
(株)いよぎんホールディングス	384,000	384,000	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	288	230		
中部電力(株)	160,000	160,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	223	202		
北海電気工事(株)	154,000	154,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	100	102		
四国電力(株)	92,000	92,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	69	72		
九州電力(株)	87,000	87,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	65	71		
東京電力ホールディングス(株)	109,000	*	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	51	*		
北海道電力(株)	68,000	*	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	33	*		
中国電力(株)	39,000	*	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	26	*		
日新電機(株)	—	958,000	主に電力機器事業・半導体関連機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	—	1,414		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
- 4 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	15,265
受取手形及び売掛金	※1, ※6 36,970	※1 44,801
商品及び製品	20,939	24,430
仕掛品	12,390	14,840
原材料及び貯蔵品	27,119	39,364
その他	5,923	5,702
貸倒引当金	△431	△481
流動資産合計	127,735	143,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,716	48,601
減価償却累計額	△28,227	△29,466
建物及び構築物（純額）	※4, ※7 19,489	※4, ※7 19,134
機械装置及び運搬具	43,480	45,908
減価償却累計額	△37,236	△39,473
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※7 6,243	※4, ※7 6,435
工具、器具及び備品	14,135	14,728
減価償却累計額	△12,128	△12,831
工具、器具及び備品（純額）	※4 2,006	※4 1,897
土地	※4 8,791	※4 8,921
リース資産	1,341	1,469
減価償却累計額	△997	△1,067
リース資産（純額）	343	402
建設仮勘定	1,254	1,264
有形固定資産合計	38,128	38,055
無形固定資産		
ソフトウェア	※7 1,762	※7 1,898
リース資産	17	6
その他	224	213
無形固定資産合計	2,005	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,193	※3 15,086
出資金	※3 215	※3 419
長期前払費用	98	82
退職給付に係る資産	9,665	11,155
繰延税金資産	1,220	1,286
その他	611	612
貸倒引当金	△72	△50
投資その他の資産合計	26,932	28,592
固定資産合計	67,066	68,766
資産合計	194,801	212,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	19,786
電子記録債務	20,261	19,470
短期借入金	※4 5,657	※4 8,103
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,784
リース債務	127	117
未払法人税等	2,938	2,935
賞与引当金	3,628	3,928
役員賞与引当金	106	124
工事損失引当金	79	112
その他	※2 10,016	※2 7,739
流動負債合計	66,264	67,102
固定負債		
長期借入金	※4 17,286	※4 20,002
リース債務	149	200
繰延税金負債	1,112	941
役員退職慰労引当金	58	60
債務保証損失引当金	517	652
耐震工事関連費用引当金	624	622
製品安全対策引当金	14	5
退職給付に係る負債	1,904	1,875
資産除去債務	74	72
その他	1,160	1,251
固定負債合計	22,900	25,683
負債合計	89,165	92,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,042
利益剰余金	74,980	85,393
自己株式	△4,825	△4,822
株主資本合計	90,786	101,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,820
為替換算調整勘定	3,331	6,321
退職給付に係る調整累計額	1,698	2,448
その他の包括利益累計額合計	8,906	12,591
非支配株主持分	5,943	6,104
純資産合計	105,636	119,905
負債純資産合計	194,801	212,690

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	※1 160,618	※1 185,288
売上原価	※2, ※3, ※4 111,939	※2, ※3, ※4 132,101
売上総利益	48,679	53,187
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,531	4,796
旅費交通費及び通信費	729	932
給料手当及び福利費	10,750	11,524
賞与引当金繰入額	1,928	2,111
役員賞与引当金繰入額	106	124
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
退職給付費用	557	325
減価償却費	1,390	1,416
研究開発費	※4 5,220	※4 5,605
その他	9,260	9,772
販売費及び一般管理費合計	34,487	36,619
営業利益	14,191	16,568
営業外収益		
受取利息	95	114
受取配当金	331	284
持分法による投資利益	154	182
為替差益	610	209
受取地代家賃	197	200
作業くず売却益	206	256
技術指導料	36	51
その他	678	536
営業外収益合計	2,310	1,836
営業外費用		
支払利息	280	313
固定資産除却損	56	79
その他	375	350
営業外費用合計	712	743
経常利益	15,790	17,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	685	413
貸倒引当金戻入額	134	—
抱合せ株式消滅差益	71	—
特別利益合計	892	413
特別損失		
関係会社出資金評価損	700	—
債務保証損失引当金繰入額	517	135
貸倒引当金繰入額	—	48
投資有価証券評価損	10	6
特別損失合計	1,228	190
税金等調整前当期純利益	15,454	17,884
法人税、住民税及び事業税	4,915	5,043
法人税等調整額	△683	△590
法人税等合計	4,232	4,453
当期純利益	11,222	13,430
非支配株主に帰属する当期純利益	237	237
親会社株主に帰属する当期純利益	10,985	13,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	11,222	13,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	△48
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	2,202	2,993
退職給付に係る調整額	358	730
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△6
その他の包括利益合計	※1 1,184	※1 3,668
包括利益	12,407	17,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,138	16,878
非支配株主に係る包括利益	269	221

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△585		△585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	66,410	△4,195	82,834
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,985		10,985
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
持分法適用会社の決算 期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		10		6	17
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	8,570	△629	7,951
当期末残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921
会計方針の変更による 累積的影響額						△25	△610
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,721	96,310
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,985
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							—
持分法適用会社の決算 期変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△636
自己株式の処分							17
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	1,374
当期変動額合計	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	9,325
当期末残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786
当期変動額					
剰余金の配当			△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,193		13,193
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			541		541
持分法適用会社の決算 期変更に伴う増減			△0		△0
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		9		8	17
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	10,412	2	10,422
当期末残高	10,596	10,042	85,393	△4,822	101,208

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636
当期変動額							
剰余金の配当							△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,193
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							541
持分法適用会社の決算 期変更に伴う増減							△0
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							17
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△55	—	2,990	749	3,684	161	3,846
当期変動額合計	△55	—	2,990	749	3,684	161	14,269
当期末残高	3,820	—	6,321	2,448	12,591	6,104	119,905

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,454	17,884
減価償却費	5,036	5,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	367
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	32
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	517	135
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△44	△2
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△277	△443
受取利息及び受取配当金	△426	△399
支払利息	280	313
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△182
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△71	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△685	△413
関係会社出資金評価損	700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,884	△8,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,482	△14,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,358	△203
その他	321	△1,204
小計	17,193	△2,246
利息及び配当金の受取額	784	413
利息の支払額	△281	△318
法人税等の支払額	△4,745	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,950	△7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△218	—
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△4,470
有形固定資産の売却による収入	109	43
無形固定資産の取得による支出	△575	△723
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の売却による収入	860	618
子会社出資金の払込による支出	—	△213
出資金の回収による収入	25	9
その他	△64	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	△4,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△468	2,307
長期借入れによる収入	2,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△4,084	△4,384
リース債務の返済による支出	△176	△133
自己株式の取得による支出	△636	△6
配当金の支払額	△2,411	△3,327
その他	△31	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	929	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,272	△9,757
現金及び現金同等物の期首残高	19,071	24,409
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,409	※1 14,853

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・2022年4月1日付で当社を存続会社とし、連結子会社であったダイヘン電機システム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.

DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.

LAS0tech Systems GmbH

Femitec GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度の期首より、台湾OTC有限公司は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」及び「持分法適用会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。また、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法（但し、一部は総平均法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑧ 製品安全対策引当金

連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	7,318百万円	8,219百万円
売掛金	29,651百万円	36,582百万円

※2 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	3,619百万円	1,694百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,290百万円	6,424百万円
出資金	0百万円	213百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
建物及び構築物	6,908百万円	(6,830百万円)	6,568百万円	(6,497百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,589百万円	(1,497百万円)	1,589百万円	(1,497百万円)
計	8,498百万円	(8,328百万円)	8,158百万円	(7,994百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	30百万円	(30百万円)	30百万円	(30百万円)
長期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)	1,650百万円	(1,650百万円)
計	1,680百万円	(1,680百万円)	1,680百万円	(1,680百万円)

(注) 上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	140百万円	160百万円
土地	202百万円	230百万円
計	343百万円	391百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
LAS0tech Systems GmbH (注)	166百万円	LAS0tech Systems GmbH (注)	334百万円
		Femitec GmbH	72百万円
計	166百万円	計	406百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※6 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	119百万円	一百万円

※7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	299百万円	306百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
559百万円	464百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
76百万円	112百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	5,220百万円	5,605百万円
当期製造費用	759百万円	706百万円
計	5,980百万円	6,311百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,360百万円	369百万円
組替調整額	△675百万円	△406百万円
税効果調整前	△2,035百万円	△37百万円
税効果額	659百万円	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△1,375百万円	△48百万円
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	18百万円	－百万円
税効果調整前	18百万円	－百万円
税効果額	△5百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,202百万円	2,993百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	295百万円	1,132百万円
組替調整額	220百万円	△79百万円
税効果調整前	515百万円	1,052百万円
税効果額	△157百万円	△321百万円
退職給付に係る調整額	358百万円	730百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12百万円	△6百万円
その他の包括利益合計	1,184百万円	3,668百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,103	—	—	27,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,419	151	3	2,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 150千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,238	50.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,103	—	—	27,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,567	1	4	2,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,846	75.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,141	87.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	24,822百万円	15,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△413百万円	△412百万円
現金及び現金同等物	24,409百万円	14,853百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済予定日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	36,970	36,970	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券			
株式	8,414	8,414	—
資産計	45,384	45,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,064	19,064	—
(2) 電子記録債務	20,261	20,261	—
(3) 短期借入金	5,657	5,657	—
(4) 長期借入金 (※3)	21,670	21,482	△187
負債計	66,653	66,466	△187
デリバティブ取引 (※4)	(8)	(8)	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	488
子会社・関連会社株式	6,290
合計	6,778

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券			
株式	8,172	8,172	—
資産計	8,172	8,172	—
長期借入金 (※3)	24,786	24,374	△411
負債計	24,786	24,374	△411
デリバティブ取引 (※4)	(6)	(6)	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	488
子会社・関連会社株式	6,424
合計	6,913

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,822	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,970	—	—	—
合計	61,792	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,801	—	—	—
合計	60,067	—	—	—

(注2)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,657	—	—	—	—	—
長期借入金	4,384	4,784	4,684	2,684	3,634	1,500
合計	10,041	4,784	4,684	2,684	3,634	1,500

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,103	—	—	—	—	—
長期借入金	4,784	4,684	3,684	4,634	4,500	2,500
合計	12,887	4,684	3,684	4,634	4,500	2,500

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,414	—	—	8,414
資産計	8,414	—	—	8,414
デリバティブ取引	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

当連結会計年度（2023年 3 月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	8,172	—	—	8,172
資産計	8,172	—	—	8,172
デリバティブ取引	—	6	—	6
負債計	—	6	—	6

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年 3 月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形及び売掛金	—	36,970	—	36,970
資産計	—	36,970	—	36,970
支払手形及び買掛金	—	19,064	—	19,064
電子記録債務	—	20,261	—	20,261
短期借入金	—	5,657	—	5,657
長期借入金	—	21,482	—	21,482
負債計	—	66,466	—	66,466

当連結会計年度（2023年 3 月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	24,374	—	24,374
負債計	—	24,374	—	24,374

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ、為替予約及び通貨スワップの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めております。(下記「受取手形及び売掛金」参照)

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,315	2,949	5,366
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,315	2,949	5,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	99	124	△25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99	124	△25
合計	8,414	3,073	5,340

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,091	2,772	5,318
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,091	2,772	5,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	81	96	△14
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	81	96	△14
合計	8,172	2,869	5,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	860	685	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	860	685	0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	618	413	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	618	413	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払				
	ユーロ	225	193	△8	△8
合計		225	193	△8	△8

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払				
	ユーロ	193	161	△6	△6
合計		193	161	△6	△6

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,707	—	—
	ユーロ		715	—	—
	韓国ウォン	売掛金	146	—	—
	台湾ドル		407	—	—
	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払				
	ユーロ	貸付金	386	—	—
合計			4,363	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,889	—	—
	ユーロ		555	—	—
	韓国ウォン	売掛金	172	—	—
	台湾ドル		279	—	—
	買建				
	ユーロ	買掛金	13	—	—
	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払				
	ユーロ	貸付金	435	—	—
合計			3,345	—	—

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,942	16,561
勤務費用	553	538
利息費用	67	68
数理計算上の差異の発生額	△28	△907
退職給付の支払額	△973	△897
決算期変更による増減	—	22
その他	0	22
退職給付債務の期末残高	16,561	15,409

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	23,870	24,323
期待運用収益	405	412
数理計算上の差異の発生額	281	311
事業主からの拠出額	544	839
退職給付の支払額	△777	△1,197
年金資産の期末残高	24,323	24,689

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,657	13,534
年金資産	△24,323	△24,689
	△9,665	△11,155
非積立型制度の退職給付債務	1,904	1,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,761	△9,280
退職給付に係る負債	1,904	1,875
退職給付に係る資産	△9,665	△11,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,761	△9,280

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	553	538
利息費用	67	68
期待運用収益	△405	△412
数理計算上の差異の費用処理額	205	△166
確定給付制度に係る退職給付費用	421	27

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	515	1,052
合計	515	1,052

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,572	3,624
合計	2,572	3,624

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	28.6%	28.0%
株式	42.6%	37.1%
その他	28.8%	34.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38.8%、当連結会計年度39.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.0%～0.5%	0.0%～1.3%
長期期待運用収益率	1.5%～3.0%	1.5%～3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度568百万円、当連結会計年度581百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	156百万円	525百万円
賞与引当金	986百万円	1,176百万円
棚卸資産評価減	799百万円	993百万円
棚卸資産未実現利益	823百万円	719百万円
耐震工事関連費用引当金	205百万円	205百万円
退職給付信託資産	909百万円	1,244百万円
税務上の繰越欠損金(注)	252百万円	180百万円
その他	1,286百万円	1,194百万円
繰延税金資産小計	5,419百万円	6,240百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△239百万円	△125百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△568百万円	△366百万円
評価性引当額小計	△807百万円	△492百万円
繰延税金資産合計	4,611百万円	5,747百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△955百万円	△1,020百万円
固定資産圧縮積立金	△515百万円	△492百万円
その他有価証券評価差額金	△1,595百万円	△1,607百万円
連結上の土地評価差額	△861百万円	△868百万円
その他	△575百万円	△1,413百万円
繰延税金負債合計	△4,503百万円	△5,401百万円
繰延税金資産の純額	107百万円	345百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	252	252百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△239	△239百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	13	13百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	180	180百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△125	△125百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	54	54百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.2%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	△1.0%	△1.7%
持分法投資利益	△0.3%	△0.3%
海外子会社の税率差異	△2.0%	△1.9%
試験研究費等控除	△2.4%	△2.6%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	24.9%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,954	1,348
	期中増減額	△605	△37
	期末残高	1,348	1,310
期末時価		3,818	3,804

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用資産の改修等による増加(127百万円)であり、減少は、事業用資産への振替(689百万円)及び減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	65,413	19,564	38,394	123,373	8	123,382
北米	—	2,986	1,103	4,090	—	4,090
アジア	3,458	19,195	6,062	28,717	—	28,717
その他の地域	—	4,231	19	4,250	—	4,250
顧客との契約から生じる収益	68,872	45,978	45,580	160,431	8	160,440
その他の収益	—	—	—	—	178	178
外部顧客への売上高	68,872	45,978	45,580	160,431	187	160,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	71,645	23,147	51,733	146,527	8	146,535
北米	—	4,848	1,337	6,186	—	6,186
アジア	3,724	17,285	5,885	26,895	—	26,895
その他の地域	1	5,492	4	5,497	—	5,497
顧客との契約から生じる収益	75,371	50,774	58,961	185,107	8	185,115
その他の収益	—	—	—	—	172	172
外部顧客への売上高	75,371	50,774	58,961	185,107	180	185,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	37,188	32,245
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	36,970	44,801
契約負債（期首残高）	2,275	3,801
契約負債（期末残高）	3,619	1,694

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、649百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,792百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、75,890百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、69,572百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器、充電システム機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、各種溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,872	45,978	45,580	160,431	187	160,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	—	32	—	32
計	68,872	46,011	45,580	160,464	187	160,651
セグメント利益	4,979	4,403	8,785	18,169	56	18,225
セグメント資産	70,642	58,416	33,948	163,007	1,270	164,278
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,126	1,329	760	4,215	24	4,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,125	947	717	3,790	12	3,803

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,371	50,774	58,961	185,107	180	185,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	—	35	—	35
計	75,371	50,810	58,961	185,142	180	185,323
セグメント利益	3,664	5,686	11,008	20,359	55	20,415
セグメント資産	78,035	63,935	47,971	189,942	1,253	191,196
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,295	1,180	820	4,296	23	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,620	1,469	973	4,063	5	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,464	185,142
「その他」の区分の売上高	187	180
セグメント間取引消去	△32	△35
連結財務諸表の売上高	160,618	185,288

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,169	20,359
「その他」の区分の利益	56	55
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用(注)	△4,033	△3,847
連結財務諸表の営業利益	14,191	16,568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,007	189,942
「その他」の区分の資産	1,270	1,253
全社資産(注)	30,889	21,887
その他の調整額	△366	△393
連結財務諸表の資産合計	194,801	212,690

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,215	4,296	24	23	795	749	5,036	5,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,790	4,063	12	5	617	803	4,420	4,872

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
123,560	4,090	28,717	4,250	160,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
32,541	232	4,408	2,327	945	38,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	32,462	半導体関連機器事業
関西電力㈱	20,873	電力機器事業

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
146,707	6,186	26,895	5,497	185,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
31,694	314	4,687	2,495	1,359	38,055

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	44,272	半導体関連機器事業
関西電力㈱	21,271	電力機器事業

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,063.09円	4,637.52円
1株当たり当期純利益	445.29円	537.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,985	13,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,985	13,193
普通株式の期中平均株式数(株)	24,669,523	24,538,646

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,636	119,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,943	6,104
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,943)	(6,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,693	113,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,536,252	24,539,026

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 : 249,480株

②取得価額 : 当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。

③取得後の持分比率 : 70%

3. 報告セグメントの変更

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品		新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	⇒	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備			受変電設備
	制御通信機器			制御通信機器
	充電システム機器			充電システム機器
	分散電源機器等			分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機		ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	プラズマ切断機			クリーン搬送ロボット
	産業用ロボット		マテリアル プロセッシング	各種溶接機
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源			プラズマ切断機
	クリーン搬送ロボット			プラズマ発生用電源

翌連結会計年度より、新報告セグメントに変更いたします。

変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,371	33,579	76,157	185,107	180	185,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	2	35	—	35
計	75,371	33,612	76,159	185,142	180	185,323
セグメント利益	3,664	4,322	12,372	20,359	55	20,415
セグメント資産	78,035	37,779	74,127	189,942	1,253	191,196
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,295	771	1,229	4,296	23	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,620	1,151	1,291	4,063	5	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の「収益認識関係 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	71,645	10,276	64,604	146,527	8	146,535
北米	—	4,079	2,107	6,186	—	6,186
アジア	3,724	15,218	7,952	26,895	—	26,895
その他の地域	1	4,004	1,492	5,497	—	5,497
顧客との契約から生じる収益	75,371	33,579	76,157	185,107	8	185,115
その他の収益	—	—	—	—	172	172
外部顧客への売上高	75,371	33,579	76,157	185,107	180	185,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,657	8,103	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,384	4,784	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	117	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,286	20,002	0.3	2024年4月 ～2030年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149	200	—	2024年4月 ～2029年4月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	1,050	1,061	1.0	—
合計	28,654	34,268	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,684	3,684	4,634	4,500
リース債務	86	49	37	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,666	83,186	127,246	185,288
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,287	8,141	11,924	17,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,632	6,107	8,874	13,193
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	66.53	248.91	361.64	537.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	66.53	182.37	112.73	176.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,839	2,354
受取手形	505	2,601
売掛金	※1, ※4 29,732	※1 34,371
商品及び製品	14,864	15,906
仕掛品	4,097	4,676
原材料及び貯蔵品	10,178	12,723
短期貸付金	※1 610	※1 6,575
その他	※1 6,522	※1 6,086
貸倒引当金	△387	△435
流動資産合計	75,963	84,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,394	※2 10,880
構築物	※2 526	※2 497
機械及び装置	※2, ※5 2,081	※2, ※5 2,026
車両運搬具	9	14
工具、器具及び備品	1,195	1,038
土地	※2 3,253	※2 3,276
リース資産	218	260
建設仮勘定	709	789
有形固定資産合計	19,387	18,786
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 1,541	※5 1,657
リース資産	5	1
その他	95	81
無形固定資産合計	1,642	1,740
投資その他の資産		
投資有価証券	8,540	8,273
関係会社株式	8,826	8,525
関係会社出資金	2,485	2,698
長期貸付金	※1 213	※1 161
前払年金費用	6,141	6,510
繰延税金資産	362	776
その他	484	467
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	27,045	27,403
固定資産合計	48,075	47,930
資産合計	124,039	132,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,839	1,268
電子記録債務	※1 12,452	※1 9,275
買掛金	※1 12,282	※1 15,797
短期借入金	※1 15,479	※1 15,376
リース債務	※1 71	64
未払金	※1 2,471	※1 2,309
未払法人税等	2,292	2,146
賞与引当金	2,107	2,474
役員賞与引当金	64	76
工事損失引当金	18	85
その他	※1 3,160	※1 1,651
流動負債合計	52,238	50,528
固定負債		
長期借入金	※2 17,286	※2 20,002
リース債務	75	113
退職給付引当金	146	165
債務保証損失引当金	517	652
耐震工事関連費用引当金	624	622
資産除去債務	62	61
その他	31	482
固定負債合計	18,743	22,098
負債合計	70,982	72,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	33	42
資本剰余金合計	10,057	10,066
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,161	1,109
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	25,750	32,966
利益剰余金合計	33,458	40,622
自己株式	△4,749	△4,747
株主資本合計	49,362	56,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,694	3,626
評価・換算差額等合計	3,694	3,626
純資産合計	53,057	60,164
負債純資産合計	124,039	132,791

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	※1 118,028	※1 140,506
売上原価	※1 89,268	※1 108,250
売上総利益	28,759	32,255
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,339	※1, ※2 21,091
営業利益	9,420	11,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,573	※1 2,025
その他	※1 1,601	※1 1,164
営業外収益合計	4,175	3,189
営業外費用		
支払利息	※1 110	※1 128
その他	1,204	1,105
営業外費用合計	1,314	1,233
経常利益	12,281	13,120
特別利益		
投資有価証券売却益	680	413
貸倒引当金戻入額	134	—
抱合せ株式消滅差益	—	316
特別利益合計	815	729
特別損失		
関係会社出資金評価損	700	—
債務保証損失引当金繰入額	517	135
投資有価証券評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	—	48
特別損失合計	1,222	183
税引前当期純利益	11,873	13,666
法人税、住民税及び事業税	3,306	3,555
法人税等調整額	△373	△376
法人税等合計	2,932	3,179
当期純利益	8,941	10,487

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	22	10,046
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	22	10,046
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	10,596	10,023	33	10,057

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,220	4,335	19,613	27,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△449	△449
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,211	1,220	4,335	19,164	26,931
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△59		59	—
剰余金の配当				△2,414	△2,414
当期純利益				8,941	8,941
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△59	—	6,586	6,527
当期末残高	2,211	1,161	4,335	25,750	33,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,119	43,903	5,042	△12	5,029	48,933
会計方針の変更による 累積的影響額		△449				△449
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,119	43,454	5,042	△12	5,029	48,484
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△2,414				△2,414
当期純利益		8,941				8,941
自己株式の取得	△636	△636				△636
自己株式の処分	6	17				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,347	12	△1,335	△1,335
当期変動額合計	△629	5,908	△1,347	12	△1,335	4,572
当期末残高	△4,749	49,362	3,694	—	3,694	53,057

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	33	10,057
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	33	10,057
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9	9
当期末残高	10,596	10,023	42	10,066

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,161	4,335	25,750	33,458
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,211	1,161	4,335	25,750	33,458
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△51		51	—
剰余金の配当				△3,323	△3,323
当期純利益				10,487	10,487
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△51	—	7,215	7,164
当期末残高	2,211	1,109	4,335	32,966	40,622

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,749	49,362	3,694	—	3,694	53,057
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,749	49,362	3,694	—	3,694	53,057
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△3,323				△3,323
当期純利益		10,487				10,487
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	8	17				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△68	—	△68	△68
当期変動額合計	2	7,175	△68	—	△68	7,107
当期末残高	△4,747	56,538	3,626	—	3,626	60,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送等ロボットなどの製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	19,919百万円	23,511百万円
長期金銭債権	213百万円	161百万円
短期金銭債務	15,351百万円	14,907百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	6,593百万円	6,285百万円
構築物	131百万円	120百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	7,399百万円	7,080百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	907百万円 (6,637千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	967百万円 (6,637千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	710百万円 (5,200千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	757百万円 (5,200千ユーロ)
LAS0tech Systems GmbH(注)	166百万円 (1,216千ユーロ)	LAS0tech Systems GmbH(注)	334百万円 (2,292千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	3百万円 (1,000千タイバーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	3百万円 (1,000千タイバーツ)
		Femitec GmbH	72百万円 (500千ユーロ)
計	1,788百万円	計	2,135百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	119百万円	－百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	243百万円	247百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,034百万円	34,616百万円
仕入高	52,783百万円	65,305百万円
営業取引以外の取引高	3,050百万円	2,459百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	240百万円	192百万円
運賃及び荷造費	3,053百万円	3,358百万円
旅費交通費及び通信費	230百万円	334百万円
給料手当及び賞与	2,785百万円	3,311百万円
賞与引当金繰入額	1,022百万円	1,267百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円	76百万円
退職給付費用	334百万円	221百万円
福利厚生費	768百万円	860百万円
減価償却費	812百万円	816百万円
賃借料	280百万円	293百万円
研究開発費	4,822百万円	5,121百万円
製品修理費	666百万円	710百万円
業務委託費	599百万円	661百万円
おおよその割合		
販売費	26%	28%
一般管理費	74%	72%

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	8,615
関連会社株式	211
計	8,826

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	8,314
関連会社株式	211
計	8,525

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	478百万円	371百万円
賞与引当金	644百万円	756百万円
棚卸資産評価減	567百万円	658百万円
関係会社株式・出資金評価損	938百万円	938百万円
耐震工事関連費用引当金	205百万円	205百万円
退職給付信託資産	909百万円	1,244百万円
その他	676百万円	683百万円
繰延税金資産小計	4,419百万円	4,858百万円
評価性引当額	△1,011百万円	△987百万円
繰延税金資産合計	3,408百万円	3,870百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△955百万円	△1,020百万円
その他有価証券評価差額金	△1,578百万円	△1,584百万円
固定資産圧縮積立金	△511百万円	△488百万円
繰延税金負債合計	△3,045百万円	△3,093百万円
繰延税金資産の純額	362百万円	776百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	△4.0%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
外国税額	0.8%	0.8%
試験研究費等控除	△2.9%	△3.1%
抱合せ株式消滅差益	—	△0.7%
その他	0.9%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	23.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合併会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 : 249,480株

②取得価額 : 当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。

③取得後の持分比率 : 70%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,394	190	53	650	10,880	14,228
	構築物	526	36	0	64	497	1,623
	機械及び装置	2,081	660	0	714	2,026	16,157
	車両運搬具	9	9	0	4	14	158
	工具、器具及び備品	1,195	540	26	670	1,038	7,658
	土地	3,253	23	—	—	3,276	—
	リース資産	218	106	3	61	260	699
	建設仮勘定	709	1,629	1,549	—	789	—
	計	19,387	3,197	1,631	2,167	18,786	40,525
無形固定資産	ソフトウェア	1,541	673	6	550	1,657	—
	リース資産	5	—	—	4	1	—
	その他	95	3	—	17	81	—
	計	1,642	677	6	572	1,740	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	十三事業所 隣接不動産取得	31百万円
機械及び装置	70トン天井クレーン更新	163百万円
工具、器具及び備品	プラズマ電源・整合器検査設備	56百万円
土地	十三事業所 隣接不動産取得	23百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	198百万円
	購買システム導入	130百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	395	49	—	445
賞与引当金	2,107	2,474	2,107	2,474
役員賞与引当金	64	76	64	76
工事損失引当金	18	85	18	85
債務保証損失引当金	517	135	—	652
耐震工事関連費用引当金	624	—	2	622

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第158期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第159期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月3日関東財務局長に提出。

第159期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月4日関東財務局長に提出。

第159期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

①企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

②金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書

2023年2月3日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)②臨時報告書の訂正報告書) 2023年2月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	崎	美	帆
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	恭	一
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社ダイヘン及び連結子会社(以下「ダイヘングループ」という。)の売上高は185,288百万円である。 【注記事項】「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」及び「(収益認識関係) 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおり、ダイヘングループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、これらの商品又は製品の販売については、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識している。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として船積時に収益を認識している。また、現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識している。さらに、これらの事業に係る修理については、修理完了時点で収益を認識している。 ダイヘングループの各事業における需要は主に設備投資に関連することから、顧客の設備投資動向に急激な変動が生じた場合には、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。 さらに、ダイヘングループは、第4四半期の売上高が58,042百万円と通期の売上高の約3割を占めていることから、期末日付近に計上された売上高が当連結会計年度に帰属すべきものかどうかの判断は、ダイヘングループの連結損益計算書に重大な影響を与え得る。 以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。これには一部の海外連結子会社の監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを評価することが含まれる。 (1) 内部統制の評価 販売プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に、出荷の事実あるいは顧客の検収が確認できる証拠と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確認する統制に焦点を当てた。 (2) 適切な会計期間に売上高が計上されているか否かの検討 売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、ダイヘングループ外への売上高の割合が大きい株式会社ダイヘン及び連結子会社4社の売上高に対して、以下の手続を実施した。 - 適切な会計期間に売上高が計上されない可能性がある取引形態を各社別に分析し、そのうち特に期末日付近に計上された売上高について、売上計上根拠資料と照合することによって適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 - 期末日に計上された売上高について、特定の取引先に残高確認状を直接発送し、その回答を直接受領し確認することによって売上高が適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 - システムによる自動仕訳でない会計伝票で計上された売上高について、売上計上根拠資料と照合することによって適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 - 期末日後の売上取消を検討することによって売上高が適切な会計期間に計上されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2022年4月1日から2023年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性
財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 養 毛 正 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕1丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社19社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値が高い拠点から合算していき、過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。その他、2事業拠点の棚卸資産に至る業務プロセスについては、その重要性に鑑み評価対象に追加した。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓑 毛 正 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕1丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社の第159期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

